

2015年度第1～2四半期累計 連結決算ハイライト [IFRS]

2015年11月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

1. 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比605億円(39.8%)増益の2,127億円となり、上半期としては過去最高益を達成。通期見直しに対する進捗率は64.5%。

- ・非資源分野の利益は、前年同期比364億円増益の1,591億円となり、上半期としては過去最高益を達成。
- ・「当社株主帰属四半期純利益」に含まれる特殊増益は、670億円程度の利益(前年同期は60億円程度の利益)。
- ・特殊増益を除いた通常増益は、前年同期と同水準の1,460億円程度。生活消費関連を中心とした非資源分野の好調が資源分野での落込みをカバー。

2. 「株主資本」は、前年度末比742億円(3.0%)増加の2兆5,074億円。

- ・「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等があったものの、増加。
- ・「NET DER」は、1.3倍。なお、CITIC Limited株式取得に係る一時的なCPグループ負担分(有利子負債約3,200億円)を除いたNET DERは、通期見直し1.1倍と同水準。

3. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比90億円増加し、1,467億円のネット入金。

- ・CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,200億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)を除いたフリー・キャッシュ・フローは、約1,700億円(下記「キャッシュ・フロー」欄参照)。

	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比
非資源	1,591	1,227	+ 364
資源	471	212	+ 259
その他	66	83	△ 18
(合計)	(2,127)	(1,522)	(+ 605)
非資源 / 資源比率	77%/23%	85%/15%	△8%/+8%

※構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見直し(5/1公表)		セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益		
						進捗率		2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比		2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比
収益	25,194	27,218	△ 2,024	収益 織 維(+ 199): 主として前第2四半期からのエンドウインの取込開始により増収 食 料(+ 189): 食品流通関連子会社における取引増加等により増収 エネ化(△2,269): 主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収 売上総利益 住 情(+ 93): 販売用不動産の売却に加え、欧州タイヤ事業の好調な推移及び円安の影響もあり、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響があったものの、増益 エネ化(+ 88): 化学品の好調な推移及び前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得により、前年同期好調に推移した原油取引の反動はあったものの、増益 食 料(+ 70): 食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益 金 属(△155): 鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 販売費及び一般管理費 : 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加 貸倒損失 : 海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等 有価証券増益 : 当期における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増加 金利収支 : CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等 持分法による投資増益 住 情(+ 91): 新規の持分法適用会社の貢献に加え、海外のパルプ関連事業における為替の影響等により増加 エネ化(+ 32): 前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、改善 金 属(+ 20): ブラジル鉄鉱石事業における為替増益の好転により、鉄鋼製品関連事業における市況低迷及び需要減少の影響はあったものの、増加 食 料(△54): 頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減少 法人所得税費用 : 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転等	56,000	45.0%	161	122	+ 39	営業利益は前年並みに推移したものの、中国関連事業の一般投資化に伴う再評価益の計上等により増益	109	108	+ 1	
売上総利益	5,246	5,139	+ 106		11,000	47.7%	機械	270	261	+ 9	営業利益は減少したものの、持分法投資増益の増加、金利収支の改善及び為替等の影響もあり増益	139	168	△ 29
販売費及び一般管理費	△ 4,128	△ 3,907	△ 221		△ 8,560	48.2%	金属	212	281	△ 69	営業利益の減少により、ブラジル鉄鉱石事業における為替増益の好転等に伴う持分法投資増益の増加及び前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等があったものの、減益	94	246	△ 153
貸倒損失	△ 30	△ 11	△ 19		△ 40	—	エネルギー・化学品	439	133	+ 306	営業利益の増加に加え、前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失の反動及び当期における撤退に伴う税金費用の好転等により増益	240	207	+ 32
有価証券増益	521	175	+ 346		410	—	食料	220	260	△ 39	営業利益は前年並みに推移したものの、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により減益	239	237	+ 2
固定資産に係る損益	△ 3	21	△ 24		△ 190	7.1%	住生活・情報	710	381	+ 329	営業利益及び持分法投資増益の増加に加え、当期における北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増益	280	233	+ 48
その他の損益	85	82	+ 3		240	31.4%	その他及び修正消去	114	83	+ 31	△ 14	22	△ 35	
金利収支	△ 13	△ 64	+ 50		1,200	59.9%	連結	2,127	1,522	+ 605	1,088	1,221	△ 133	
受取配当金	75	95	△ 19		4,060	60.9%								
持分法による投資増益	719	597	+ 122		△ 580	43.6%								
税引前四半期利益	2,472	2,127	+ 345		3,480	63.8%								
法人所得税費用	△ 253	△ 529	+ 277		3,300	64.5%								
四半期純利益	2,219	1,597	+ 621	180	50.8%									
当社株主帰属四半期純利益	2,127	1,522	+ 605											
非支配持分帰属四半期純利益	91	75	+ 16											
当社株主帰属四半期包括利益	1,251	2,177	△ 926											
(参考)														
営業利益	1,088	1,221	△ 133											
実態利益	1,898	1,860	+ 39											

「営業利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒損失
「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資増益

財政状態	2015年 9月末	2015年 3月末	前年度末比	2016年 3月末見直し (5/1公表)	キャッシュ・フロー	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	事業会社(取込損益)	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	前年同期比	主たる増減要因
有利子負債	38,170	30,922	+ 7,248	35,500	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,928	△ 2,017	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	131	190	△ 59	コスト改善、為替の好転及び前年同期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ネット有利子負債	31,772	23,805	+ 7,967	29,000	(フリー・キャッシュ・フロー) ※	(△ 7,461)	(△ 640)	(株)日本アクセス (連)	50	49	+ 1	物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、取引増加や採算改善により、ほぼ横ばい
株主資本	25,074	24,332	+ 742	26,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762	338	(株)ファミリーマート (持)	49	73	△ 23	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前年同期の韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減益
株主資本比率	27.3%	28.4%	1.2pt低下	28.3%	現金及び現金同等物の四半期末残高	6,308	6,295	(株)ファミリーマート (持)	49	73	△ 23	好調な国内事業により営業利益は増加したものの、前年同期の韓国の関係会社株式売却益計上の反動等により減益
NET DER	1.3倍	0.98倍	0.3増加	1.1倍	(前年度末比増減額)	(△ 695)	(△ 242)	ITOCHU Coal Americas Inc. (連)	△ 12	9	△ 21	前第3四半期にコロンビア石炭事業を一般投資化した一方、当期は石炭価格下落により配当がなく、支払利息・経費等の計上のみとなったため、悪化
資本合計	28,169	27,483	+ 686	29,000	※ CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約9,200億円)を除くフリー・キャッシュ・フロー:約1,700億円							
主たる増減要因					主要内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・総資産: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、営業債権の減少及び北米住宅資材関連子会社の売却に伴う減少等があったものの、前年度末比 6,339 億円(7.4%)増加の 9兆 1,946 億円。 ・ネット有利子負債: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)に伴う借入金の増加等により、営業債権等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 7,967 億円(33.5%)増加の 3兆 1,772 億円。 ・株主資本: 当社株主帰属四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落等があったものの、前年度末比 742 億円(3.0%)増加の 2兆 5,074 億円。株主資本比率は、前年度末比 1.2ポイント低下の 27.3%。NET DERは、前年度末比若干増加の 1.3倍。 					<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動 CF: 食料及びエネルギーにおける着実な資金回収に加え、金属における営業取引収入が堅調に推移したこと等により、建設・物流及び金融・保険における債務の減少、並びに情報・通信における棚卸資産の増加等があったものの、1,467 億円のネット入金。 ・投資活動 CF: 北米住宅資材関連子会社の売却による約 1,000 億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約 9,200 億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、8,928 億円のネット支払。 ・財務活動 CF: 配当金の支払はあったものの、借入金の調達等により、6,762 億円のネット入金。 							

配当状況(1株当たり)		主要指標				
年間(予想)	50円(下限)	2015年度 1-2Q累計	2014年度 1-2Q累計	変動幅		
中間	25円	為替レート (¥/US\$)	121.87	102.11	+ 19.76	
		期末日	15/9 119.96	15/3 120.17	△ 0.21	
		金利	¥TIBOR 3M	0.171%	0.210%	△ 0.039%
			US\$LIBOR 3M	0.297%	0.231%	+ 0.066%
		プレント原油 (US\$/BBL)	56.53	106.57	△ 50.04	
		鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)	57	109	△ 52	
		原料炭 (US\$/トン)	101	120	△ 19	
		一般炭 (US\$/トン)	68	82	△ 14	

※当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

